

「都市と農村」の理論におけるスミスとミル

諸泉, 俊介

<https://doi.org/10.15017/4492971>

出版情報：経済學研究. 58 (3), pp.101-117, 1993-02-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



「都市と農村」の理論におけるスミスとミル

諸 泉 俊 介

1 地域経済論と「都市と農村」の理論

— 問題の所在 —

経済学にとって「地域」問題が重要性を増しつつある。国際的には、例えば近代国家の枠を超出するEC統合の問題であり、国内的には経済の大都市集中と地方における第一次産業および地場産業の衰退、そして経済を地域の目をもって見る「地方からの発想」¹⁾という声の高まりなどの問題である。こうした潮流を、「国民経済— 国民国家として成立した資本主義が生産力の新しい発展段階に直面し転換期に入り、国家とは異なった新しい空間構成を求めはじめている」²⁾ものと見る論者もいる。かかる「地域」の問題は、従来専ら、経済学の一分科である世界経済学および地域経済学あるいは経済地理学によって対象とされてきた。しかし、国民経済と地域の関連については、大きく、経済学自体において考えるべき諸課題が存在するように思われる。

国際的な「地域」は措くとして、国民経済内部における「地域」について考えてみよう。地域経済学は、経済学の一分科として、国民経済の構造と運動法則を、地域という側面をもって

明らかにする科学であると言われる³⁾。すなわちそれは、地域経済を国民経済の構成部分として捉え、地域経済の運動法則の分析をもって、国民経済を解明する理論である。さて、地域経済は、基本的には国民経済によって規定される。しかし他方、地域経済がその空間的展開という視角だけをもってしては解明しえない諸側面を有することもまた、諸研究の指摘するところである⁴⁾。地域経済学は、国民経済学に対し、相対的に独自の理論を持たねばならないのである。かかる地域経済学の、国民経済に規定されつつ、しかも同時に相対的に独自たらねばならぬ理論とは、果たして如何なる枠組みをもって考えるべきなのであろうか。地域経済学の存立根拠に係わる問題である。

国民経済学を仮に、商品経済あるいは市場経済を対象とし、市場を通して貫徹する商品経済の一般的運動法則の剔出をもって、資本主義社会の歴史的特質と変化の方向を解明する学と考えるとすれば、地域経済学は、地域という媒介

3) 例えば杉野は、経済地理学方法論の立場からではあるが、「国民経済の構造とその運動法則を地理的側面から一般的な形で明らかにする科学」(杉野園明「経済地理学方法論における『経済地域』について」、『立命館経済学』第20巻第2号, 1971年, 37頁)と規定している。

4) 「地域経済は産業配置に基本的には規定されるものの、相対的に独自の理論をもっていることは、80年代の議論の中でほぼ共通の認識となりつつある」(山中充夫「地域経済論・経済地域論・地域構造論」(経済地理学会編『経済地理学の成果と課題第IV集』大明堂, 1992年所収), 304頁)。

1) 平松守彦『地方からの発想』岩波新書, 1990年。
2) 宮本憲一「地域経済学の課題と構成」(宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣, 1990年所収), 1頁。

を介入させる点で、国民経済学とは区別される。すなわち、国民経済学は、その対象たる商品経済の内的諸関係を均質的なものあるいは歴史的傾向としては均質に向かうべきものと想定する故に、国民経済内部の空間的構造を直接的には問題としない。これに対し地域経済学は、国民経済内部を一定の地域あるいは空間として区切り、これを理論的媒介項として設定するのである。しかし国民経済を一定地域に区切るということは、そこに差異性を導入することであるにほかならない。仮に、区切られた各地域が国民経済の平均的・同質的なものであるとするならば、国民経済をあえて地域に区分する意味はないことになるからである。均質性を前提とする国民経済学と、内部に差異性を孕む地域経済の理論とは質的に相違しなければならない。

だとすれば、そこには二つの問題が孕まれることになろう。第一には、国民経済内部における各地域間の差異性は如何に設定されうるか、という問題である。第二には、均質的な国民経済とこれとは異質な地域経済一般との差異性は如何に設定されるかという問題である。第一の問題については、地域経済学あるいは経済地理学が多くの研究を積み重ねてきた⁵⁾。すなわち、経済立地論あるいは産業配置論は、資本の運動が如何に空間を分割し、如何なる産業的諸地域を構成するかを明らかにしてきた⁶⁾。しかし資本という均質的なものの運動法則をもっては、経済空間は設定しえても、果たして、国民経済とは相対的に独自性を有する経済地域を設定しうるであろうか⁶⁾。国民経済内部における地域

矛盾は、資本の空間的展開によって生ずるのではなく、それとは異質なものと間に起こる摩擦によって生みだされるものであるからである。それ故に、国民経済内部の地域区分に先立って、地域一般と国民経済との差異性が、すなわち第二の問題が明らかにされなければならない。地域経済学はまずもって、均質的な国民経済のなかに如何にして異質な地域を設定するかという理論によって根拠づけられなければならないのである。だとすれば、問題は、地域経済学の理論構造にあると共に、それを包摂する国民経済学の理論構造の方にもあるように思われる。だが、国民経済学は地域には無関心である。

しかし、国民経済学のなかに地域経済を設定しうる根拠が存在しないかといえ、必ずしもそうではない。アダム・スミス以来、国民経済学がこれを取りあげ、また多くの地域経済学研究が依拠する「都市と農村」の理論がまさにそうである。資本制生産発展のメルクマールである都市工業が、その母斑たる、しかし自らとは異質な定住空間たる農村を自己に対置せねばならないところに、資本制経済における地域問題の根幹があるのであり、それと同時に、資本制社会の歴史的方向も設定されうるように思われるのである。以下においては、国民経済学の出発点をなすA. スミスと、古典派経済学の集大成者と位置づけられるJ. S. ミルの経済学にまで遡り、両者における「都市と農村」の理論構造を探ってみたいと思う。

5) 立地論の位置づけおよび研究動向については、とりあえず、水岡不二雄「戦後日本における間経済地理学の展開」(『人文地理』第35巻第1号、1983年)、『経済地理学の成果と課題』(前掲書)第七章「経済地理学の理論研究」等を参照のこと。

6) 山川は、「産業配置から地域経済を構築する限り、いくらその相対的独自の理論を主張しようとも、地域経済は産業配置の、つまり産業立地に従属したものでしかない」(前掲論文、305頁)と述べている。

2 スミスにおける「都市と農村」の理論

(1) 経済学における地域経済的視角

地域経済と国民経済との関連を考える上での問題の一つとして、『経済地域』の設定を一つの補助手段としながら、国民経済の内部組成を一般的なかたちで明らかにしようとする問題意識が経済学にも地理学にも欠如していたという歴史的事実¹⁾を指摘されたのは杉野絜明教授である。地理学における問題意識については措くとして、教授は経済学における地域経済的視角につき、視野を広く重商主義経済学にまで広げられ、次のように指摘された。

「経済学の分野では、R. カンティロンやJ. ステュアートが鋭く意識し、経済学の体系としてすら構築しようとした国民経済学の地理的構造の問題は、A. スミス以降に至ると、明らかに価値論や価格論を主要内容とした経済学の背景におしやられてしまう²⁾。

カンティロンやステュアートの経済学において、農村と都市の問題が理論の出発点に置かれていることは、教授の指摘される通りである。カンティロンの名著『商業試論』³⁾第一部の最初の11章では内在価値論が展開されているが、彼は、村、町、都市、首都という経済の地理的要因を絡めながら、富の内在価値に対して「生産において入りこむ土地と労働の大きさ⁴⁾という規定を与えている。またステュアートの名著『経済学原理』⁵⁾は、その副題に「Domestic Policy in Free Nations」なる課題を含ませ、

その第一篇「人口と農業について」では農業が人口に及ぼす影響を問題とし、「農村、村落、村、町、都市などへの住民の分布を規制する原理」⁶⁾を考察した後、農耕者とフリーハンズ（非農耕者）という主要階級への分離と両者の居住地に関して生ずる結果を論じている⁷⁾。これに対して「経済学の祖」たるスミスにおいては、経済理論は分業をもって開始され、これを基礎に価値論、資本蓄積論が展開されるという構成を採っており、少なくとも『国富論』⁸⁾の理論篇たる前二篇では、農業と工業との関連という問題は、明示的には取り扱われていない。

しかしスミス『国富論』のなかに、「都市と農村」の理論が存在しないわけではない。『国富論』にあつてこの問題は、第三篇「様々な国民における富裕の進歩の差異について」の第一章「富裕の自然的進歩について」⁹⁾において取り扱われている。スミスはその冒頭において言う。

「あらゆる文明社会の大規模な商業は、都市住民と農村の住民との間に営まれるものである。……農村は都市に生活資料や製造業の原料を供給する。都市は農村の住民にその製造品の一部

5) J. Steuart, *An Inquiry into the Principles of Political Oeconomy: being an Essay on the Science of Domestic Policy in Free Nations*, 1767. 邦訳、『経済学原理』加藤一夫訳、東京大学出版会、1980年。

6) 同上邦訳、103頁。

7) ステュアートは、フリーハンズを農業から生ずる剰余をもって維持される人口と規定するが、農業者が耕作の場所に地理的に拘束されるのにたいして、フリーハンズは剰余に対する等価物の生産のために最も適する場所に立地すると述べている。ステュアートが重視する製造業者の立地条件は流通コストにあり、したがって製造業者は、農耕者の定住地を離れて、河川交通の便がよい河畔に立地するのである。

8) A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Ed. by E. Cannan, Tuttle edition, 1979. 邦訳『諸国民の富』岩波文庫版、1960年。なお邦訳名は慣例に従い『国富論』としているが、引用に際しては岩波文庫版の分冊番号と頁数を記する。

9) *Ibid.*, p. 356. 邦訳(2)-419頁。

1) 杉野、前掲論文、39頁。

2) 同上論文、39~40頁。

3) R. Cantillon, *Essai sur la nature du commerce en général*. 邦訳、『商業試論』津田内匠訳、名古屋大学出版会、1992年。

4) 同上邦訳、17頁。

を送り返すことによって、この供給に報いる。物質の再生産が全然行われず、またそれを行うことも全然できない都市は、実はその富や生活資料の全部を農村から得ているのである¹⁰⁾。

ここでスミスが捉えている都市と農村との関係は、「相互的であり互恵的」¹¹⁾なものであり、社会的分業が相互の市場を構成しつつ発展している関係である。「農村の住民は、自分が手を下してそれを調達しようとする場合に使用するであろうよりも遥かに少量の自分自身の労働の生産物で、比較的多量の製造品を都市から購入する」のであり、また「都市は、農村の余剰生産物に対して、つまり耕作者の生活資料以上のものに対して市場を提供し、そしてこの市場において農村の住民は、その余剰生産物を自分達の間で需要されている他の何物かと交換する」¹²⁾という関係である。スミスは『国富論』第三篇に到って始めて、それまでの資本制生産の一般的理論に対して、国民経済の内部に、基本的性格に差異を有する都市と農村という経済地域を設定するのである。杉野教授が、スミスにおいては地域経済学的視角が「経済学の背景におしやられてしまう」と指摘された所以である。しかし、スミスにおいては果たして、地域経済論的視角が理論の後方に希薄化し去るのであろうか。スミスの「都市と農村」の理論を今少し検討してみよう。

(2) スミスの「都市と農村」把握と産業発展の審級性

スミスは、先に見た都市と農村との「相互的・互恵的」関連の把握に続いて、両者の発展にお

ける優先順位を問題としている。すなわちスミスは、「生活資料は、事物の性格上、便益品や奢侈品に先立つものであるから、前者を調達する産業は、必然的に、後者に奉仕する産業に先立たざるを得ない」¹³⁾と述べ、社会発展における農村の都市に対する優先性を主張するのである。「生活資料を提供する農村の耕作者の改良は、必然に、便益品や奢侈品の手段しか提供しない都市の拡大に先立たざるを得ない」¹⁴⁾というわけである。いわゆる、スミスにおける産業発展の審級性の理論である。

かかる産業発展における審級性の問題を、スミスに後続するマルサスおよびJ.S.ミルとの関連において問題にされたのは四野宮三郎教授である。四野宮教授は、こうしたスミスの「都市と農村」を把握する視角に特殊歴史的な側面を見出され、次のように言われた。

「ここでスミスのいう都市と農村の関係は、ヨーロッパの12世紀にみられた農村の成立と都市の形成が着目されていた」、何故なら、「少なくとも12世紀以前の都市は、農村とあまり関係をもっていたとはいえないし、また15世紀から起こった変化を媒介にして18世紀にほぼ完成した都市は、農村に対して中心的位置を占めて、非農業労働力を提供させるという関係であった」¹⁵⁾からである。

すなわちスミスが産業発展における自然的秩序として描いたものは、資本制生産が支配的となり、資本の力が農村に深く及ぶとともに、都市と農村の間に支配と従属の関係が成立する以前の状態であるということである。それ故スミ

13) *Ibid.*, p. 357. 邦訳(2)-421頁。

14) 同上

15) 四野宮三郎「産業発展における審級性とスミス、マルサス、ミル」『高崎経済大学論集』第23巻第2号、1980年、2頁。

10) 同上

11) 同上

12) *Ibid.* 邦訳(2)-420頁。

スミスは、ヨーロッパにおける近代国家に目を転じ、この産業発展の自然の秩序が、「ヨーロッパ近代国家のすべてにおいて、多くの点でまったく顛倒されていた」¹⁶⁾ことを強く主張することになるのである。何故なら、「これらの国家の諸都市のあるものの外国商業は、その一切の比較的精巧な製造業、つまり遠隔地への販売に適するような製造業を導入し、そして諸製造業と外国商業とが、共に農業の主要な改良を生みだした」¹⁷⁾からである。ここには近代資本主義社会がもつ「人為的な諸制度が、事物の自然的進行を攪乱する」¹⁸⁾事態が描き出されており、それ故「都市の富の増大と都市の拡大とが、……その領域または地方の改良や耕作の帰結として、またそれらに比例しつつ行われる」¹⁹⁾という事態とはかけ離れているという社会状況が、スミス自らの時代的背景として指摘されているのである。スミスはここで、資本制社会における、農業に比しての都市の不均衡発展の傾向を剔出しているのである。従って、『国富論』第三篇のスミスは、都市と農村という異質な経済地域の相互互恵的・共存的発展を自然の成行きとして措定し、そこに近代資本主義社会における都市の不均衡発展を対置することで、資本主義における地域経済的問題を論じうる理論的枠組を設定しえているということが出来よう。

(3) スミスにおける二つの工業化像

かくして、スミス『国富論』第三篇には、歴史的に立ち現れる二つの工業が存在する。第一は、スミスが「自然の経路」と言う「農業の子

孫」²⁰⁾としての工業であり、第二には、「近代社会において顛倒」した姿で現れる「外国商業の子孫」²¹⁾としての工業である。では、スミスにとってこの二つの工業の指摘は、如何なる意味をもっているのだろうか。

スミスが、「農業の子孫」たる工業こそが自然で着実な発展経路であると看做すことはすでに見た。しかし彼は、顛倒した経路ではあっても、「外国商業の子孫」たる工業の役割を決して否定しているわけではない。スミスは、自然の経路たる「農業の子孫」の発展にとり「外国商業の子孫」の果たす役割として、次の三つを挙げている。第一には、商業都市の発展に伴って生まれる「農業の子孫」たる工業にとっての市場の提供であり、第二には、商業都市に蓄積される富を基にした土地改良の進展であり、そして第三には、都市と農村との交通に伴う、農村への秩序と善政の導入である。第三の要因は、農村における市民社会の浸透であるが、スミスはこれを「外国商業の子孫」が「農業の子孫」に与える影響の最大のものと言っていることは注意を要する点である。

このスミスの理論は、周知のように、重商主義的政策批判の歴史的根拠を示すものであると同時に、第三篇に先立つ第一・二篇の「商業社会」の理論における前提を形成するものにほかならない²²⁾。すなわちスミスは、自然で着実な経路である「農業の子孫」たる工業の発展が、人為的に曲げられ顛倒され、当時依然として残存している「外国商業の子孫」たる工業およびそ

16) A. Smith, *op. cit.*, p. 359. 邦訳(2)-427頁。

17) 同上

18) *Ibid.*, p. 358. 邦訳(2)-424頁。

19) 同上

20) *Ibid.*, p. 381. 邦訳(2)-473頁。

21) *Ibid.*, p. 379. 邦訳(2)-439頁。

22) スミス第三編と第一・二編との関連を扱ったものとして、広渡貞喜「アダム・スミス政治経済学体系と国家の問題」(『経済学史の方法と問題』ミネルヴァ書房, 1978年所収)がある。

れに付随する重商主義的諸政策を媒介として実現するものと考えているのである。しかし、都市で蓄積された資本が、農村で土地の改良に使用され、「農業の子孫」たる工業の発展のために確保され現実化することは、不確実である。かかる歴史的問題提起をはらみ、『国富論』第一・二篇の理論篇は展開されるのである。

(4) 富の増大の理論と「都市と農村」の理論

『国富論』第一・二篇では、分業による生産力の発展の理論を基に、価値論・交換論、そして資本蓄積の理論が展開されている。こうした論理展開の前提に置かれる工業すなわち産業資本の性格は、第三篇におけるスミスの歴史把握からすれば、「農業の子孫」たる製造業であると考えられよう。スミスは「農業の子孫」たる製造業の自立的発展を理論化しているように思われる。実際、『国富論』の理論は、農業という側面を色濃く反映している²³⁾。スミスが出発点に置く国富の規定・必需品および便益品は、衣・食・住のうち食を最重視するものであり、農業で生産される食料によって、他の諸産業の生産が規定されるものとなっているのである。

玉野井芳郎教授は、こうしたスミスの理論的特質を指摘され、スミスを、市場の理論をもって純化するリカードと区別された²⁴⁾。例えば、スミスが重視する「消費」にしても、市場における有効需要の形成という意味での「消費」では

なく、人類の生存という、遥かに根柢的な面から捕捉された「消費」である、と教授は指摘されるのである。教授は、市場経済理論として登場する古典派経済学の発端におけるスミスの理論の根柢に、都市と農村の共存的関係が伏在することを別出されたのである²⁵⁾。しかし、かかるスミス理解は一面的であるように思われる。問題は、スミスが理論的前提として置いた産業資本が、スミス当時の現実としての産業資本と果たして整合的であるか否か、ということである。

さて、スミスの理論は分業を前提としている。スミスが国民経済の総体的発展にとって主要な契機として念頭においているのが、社会的分業であることは言うまでもない。しかしスミスにあってはこの分業が、工場内分業からのアナロジーをもって展開されていることは注意を要しよう。すなわち、個別的諸産業が、個別諸企業の分業的發展と同一視され、国民経済の総体的発展は、かかる個別諸産業の発展の単純な合計として導出されているのである。個別諸企業における分業の発展は、とりもなおさず市場の大きさに規定される。スミスが国民経済の発展を分業と市場の相即的拡大をもって基礎づける限り、四野宮教授の指摘されるごとく、スミスの理論的前提は、「農業の子孫」たる工業ではなく、むしろ「外国商業の子孫」たる工業にならざるを得ないのである²⁶⁾。

23) 玉野井は、スミス体系における農業の比重の重さを指摘し、「スミス体系においては、一方で工業の潜在的重要性が的確に評価されながらも、他方では農業の世界もそれ自身として重視され、むしろ農業の世界から出発してその延長上に工業の世界が展開されるという接近法での叙述がなされている」(『アダム・スミス体系における農村と市場』『経済学論集』(東京大学)第42巻第4号、25頁)と述べている。

24) 玉野井、同上論文、22～26頁参照。

25) 「スミスに続いて古典派の体系を純化させたりカードらと対比させて、スミスの理論には価値と富との混同があったとしばしば指摘されるが、私には、この混同があるからこそかえって『国富論』は、今日の転換期において再評価に値する対象をなしているように思われるのである」(玉野井、前掲論文、18頁)。なお玉野井のかかるスミス把握を論評したものとして、八木紀一郎「自由な『探究者』——玉野井先生の学史研究」(『エコロジーとエントロピー』別冊経済セミナー エントロピー読本III、1986年所収)がある。

かくしてスミスは、都市と農村との共存という国民経済発展の理念像と、農村を都市に対する労働力供給基地と化する近代的大都市と農村との顛倒した現実像という二面性を指摘し、国民経済と地域経済とを接合する視角を歴史の事実から提示したのであるが、しかしそれを理論化する点では不十分性を残したといわなければならない。確かにスミスは、産業革命による工業の発展を予告し、それを国民経済発展のメルクマールとして位置づけた。しかしそこで実際に進展していたのは、スミスが理念とした「農業の子孫」たる工業を中心とする社会ではなく、スミスが止揚せんと企図した、広大な世界市場を前提にする「外国商業の子孫」たる工業であったのである²⁷⁾。産業革命以降の工業の発展は正に世界市場を前提としたものである。実際、産業革命を領導するリーディングインダストリーたる綿工業では、その原料たる綿花はイギリス国内から供給されるものではなく、海外からの遠隔地貿易によって持ち込まれるものであり、国内における農村の最大の供給物は、原料ではなく労働力であった²⁸⁾。さらに近代都市を支える都市の生活資料たる穀物も、多くが、国内農村ではなく海外に依存するものとなっている。

地域矛盾を内包する資本主義体制に固有の空間的配置は、産業革命を通じて明瞭な姿で露呈していたのである。

以上を要するに、スミスには、国民経済を都市と農村との質的差異をもって捉え、両者の共存をもって自然の経路とする理念が存在するが、しかしそれは『国富論』内部において一貫して保持され得なかったのである。産業革命以降の大工業の展開がもたらす都市と農村との問題を捉える理論枠としては不十分と考える所以である。スミスにおける根柢的な問題点は、「自然の経路の顛倒」が、歴史的発展のなかで自然に解消さるべきものと考えられ、かかる顛倒をもたらす現実的問題たる都市と農村との関係の資本主義的变化、すなわちインクロージャーの事実を見なかったところにある。スミスの理念と相違して、現実の都市と農村の関係は、産業革命以降においても同様に、もはや共存の関係ではなく、支配と従属の関係にあったのである。

3 ミルにおける「都市と農村」の理論

(1) ミルにおける農業と工業の理論

— 経済地域の設定 —

先にわれわれは、スミスが社会発展の理念像として「都市と農村」との併存を指摘していること、しかし彼の実際の論理モデルが、「分業」に基づく資本の生産力発展の理論に止まり、理念像を理論に内包することに失敗していることを見た。スミスにおいては、二つの社会発展の理論が、分離されたまま併存していたのである。こうしたスミスの限界を克服すべく出てくるのが、古典派経済学の集大成者たるミルである。

ミル『経済学原理』¹⁾ 第一篇「生産論」は、自然・労働・資本という生産諸要素の別出を受け、

26) 四野宮は、『国富論』の「国民の富裕—生産力の増進—技術の改良—市場の広域化」という図式による限り、後者の（「農業の子孫」としての—引用者加筆）工業はモデル化の対象としては不適當（前掲論文6頁）である故に、第一・二編で分析の対象となる製造業は「外国商業の子孫」としての工業である、という結論を下している。

27) スミス以降において、マルサスが、工業の突出した発展と農業の衰退に着目して、地主の利益擁護になろうとも、あえて穀物法賛成の論陣を張らねばならなかったことは、農村の衰退と「外国商業の子孫」の全面開花が進展していたことを示すものであろう。この点に就いては、四野宮、前掲論文、7～11頁を参照。

28) 例えば、馬渡尚憲「景気循環過程—一八三〇年代における」（『恐慌史研究』、日本評論社、1973年所収）等を参照。

「生産諸要素の生産性の大小を決定する原因」²⁾に論じ及んでいる。ミルはこうした「労働の生産性を増進させる各種の事情」のなかで、「協業、すなわち労働の結合」³⁾を重要視し、一章を設けて論じている。スミスにおける労働生産性向上の理論たる「分業」を、「協業」概念をもって包摂するところに、スミスにおける二つの社会発展の理論を統一的に把握するミルに固有の理論が生まれるのである。

「協業」論の展開を開始するに際し、ミルは、スミスを批判しつつ、次のように述べている。

「この協業という、生産に対する援助として重要なもののうち、今日まで経済学者の注意の大部分を集めたものは、『分業』の名をもって知られている一部門のみであった。分業が注意をひいたのは当然のことであるけれども、この内包に富んだ法則に包含されている、分業以外の事例や例証は看過されてきたのであった。ウェイクフィールド氏が始めて指摘したものだと思ったが、この問題については、その一部分と全体とが取り違えられて有害な結果を生みだしており、分業の原理の底には、分業の原理を内包するいっそう根本的な原理があるのである」⁴⁾。

ミルは、ウェイクフィールドに倣い、「分業」に先立って「協業」を位置づけるのである。この点は、分業をもって出発するスミスとは決定的に異なる。勿論、スミスが社会的分業を見失っているわけではない。多くの指摘を俟つ間で

もなく、スミスの根柢にある同感の思想は、彼の分業論を、工場内分業ではなく、むしろ社会的分業に向かわしめている。しかしスミスの場合、この社会的分業を、工場内分業からのアナロジーをもって考察しており、その結果、工場内分業を社会的分業に平行移動せしめ、両者の決定的相違を見失っている点が問題なのである。

ミルが着目するのは「職業の分離」であり、異業種あるいは異産業が隣接することによる、市場を通しての生産拡大の相乗効果である。ミルは、「ある産業に従事する人々のそばに他の種類の産業に従事する他の人々がいるということが、その労働の生産性に対して」有する重要性を指摘し、その理由を、「ある産業の生産物に対して新しい市場が開かれ、したがってその物品がより多量に生産されるようになったとすれば、この生産の増加は必ずしも他のある生産物を犠牲にして得られるものものではなく」、それは「新たにつくり出されたものであり、さもなければ行われなかったであろう労働が作りだす結果」であると説明するのである⁵⁾。すなわちミルは、「職業の分離」によって異業種が近隣に併存し、均衡のとれた社会的分業が行われることによって、全体としての生産力の拡大が実現されることを強調するのである。

この際ミルが、異業種併立の問題を、「都市と農村との間の労働の結合」⁶⁾の問題として捉えている点は見逃し得ない。ミルの言う都市とは「非農業的」なものと性格づけられており、したがって、ミルの「都市と農村」は「工業と農業」という言葉で置き換えることができよう⁷⁾。この「工業と農業」との併存という原理は、周

1) J. S. Mill, *Principles of Political Economy, Collected Works of J. S. Mill, Vol. II-III*, 1976. 邦訳『経済学原理』岩波文庫全五分冊, 1959年。

2) *Ibid.*, pp. 100ff.. 邦訳(1)-199頁以下。

3) *Ibid.*, pp. 116ff.. 邦訳(1)-226頁以下。

4) *Ibid.*, p. 116. 邦訳(1)-226頁。

5) *Ibid.*, p. 120. 邦訳(1)-232~234頁。

6) *Ibid.*, pp. 120f.. 邦訳(1)-233~236頁。

知のように、ウェイクフィールドが組織的植民論において応用したものである⁸⁾。しかし注意すべきは、ミルがこれを必ずしも移住型植民地の問題に限らず、普遍性・一般性をもった原理として国内経済に関する問題に応用し、社会の生産物の増大にとって決定的に重要なのは、都市と農村との均衡的併立であると考えていることである。

だとすればミルは、「都市と農村」との間の労働の結合を強調することで、国民経済内部における地域的な区別を設定していると考えることが出来よう。分業から出発したスミスが、均質的な資本の併立による国富の増大を主張するのに対して、ミルは、「都市と農村」との間の社会的分業による国富の増大を主張するのである。更にミルは、かかる社会的分業の存在こそが、スミスのいう生産現場での分業、すなわち特殊的産業における生産の改良や労働の協業の方法等を生みだして行くと考えてるのである。では、スミスが着目した分業は、ミルにおいては如何に評価されるのであろうか。

(2) 「分業」における異質な経済地域設定の理論

ミルに従えば、職業の分化と共に、作業を分

離し、工程を独立せしめ、労働者を少数の簡単な作業に専念せしめることで労働の生産性を向上させる分業が推進される。ミルは分業の利益を、スミスによる周知の「分業の利益をもたらす三原因」をもって説明している。すなわち「第一に、あらゆる個々の職人の技巧の増進、第二に、ある種の仕事からもう一つの仕事へ移る場合に普通は失われる時間の節約、そして最後に労働を促進し、また短縮し、しかも一人で多数の仕事をなしうるようにするところの、多数の機械の発明」⁹⁾である。ミルはこのスミスの三つの分業の利益の原因のうち、第一のものと第三のものについては高く評価し、受容するのであるが、第二の原因については、「スミス自身もその他の人々も余り重く見過ぎている」¹⁰⁾と、疑問を差し挟む¹¹⁾。

かくしてミルは、スミスの分業の利益を批判的に摂取するのであるが、ここに更に、近代工業における現状から、新たな分業の利益を付加するのである。それはバベッジから借用する「労働の経済的配分 (the economical Distribution of Labour)」¹²⁾である。ミルは言う。

「近代工業において行われるところの細部に

9) Mill, *op. cit.*, p. 124. 邦訳(1)-239頁。

10) *Ibid.*, p. 125. 邦訳(1)-241頁。

11) ミルはこの第二の原因が、「もし筋肉労働または精神労働のある種類のものが他の種類のものと違っているとすれば、まさにそのために、それはある程度まで前の労働の骨休めとなる」という「反対の考慮を見落としている」故に、分業の利益としては説得力を欠くというのである。ミルは、労働者の作業工程移動における時間的損失よりも、むしろ精神的な活力を、労働の生産性向上の要因として重視しているのである。ミルの言葉によれば、それは機械とは異なる人間の「動物的元気 (animal spirits)」の回復である (*ibid.*, p. 127. 邦訳(1)-244頁)。

12) いわゆる「バベッジの原理」である。バベッジの原理は、A. マーシャルに流れ込み、「機械の経済」と結び付いて行くものである。これについては、H. プレイヴァマン『労働と独占資本』岩波書店、1978年、第3章を参照。

7) 「私はここで都市人口という言葉を非農業的な人口にして、労働の結合のために概して都市または大村落に集められているものを簡単に言うために使用することとする」(*ibid.*, pp. 120. 邦訳(1)-233頁)。

8) ウェイクフィールドの組織的植民論とミルとの関連について論じた論稿に、熊谷次郎「J. S. ミルの植民論——ウェイクフィールドとの関連において」(『経済経営論集』第20巻第1号、1978年)がある。熊谷は、ミルの利潤率傾向的低下論における反対に作用する諸要因中・資本輸出および安価な穀物の輸入に着目し、ここにおけるウェイクフィールド植民論との関連を強調している。筆者は熊谷の主張に同意するが、しかしミルには、ウェイクフィールドの理論を対外的な植民地との関係に応用するだけでなく、さらにこれを国内における地域問題に応用する視角が存在するように思われる。

わたる労働から生ずる最大の利益（労働の技巧に次ぐもの）、アダム・スミスはこれをあげなかったが、バベイジ氏がそれに注意を向けた。それは、労働者を能力にしたがって分類することによる、労働のいっそう経済的な分配である」¹³⁾。

この「労働の経済的配分」の要因は、労働者間の技能的あるいは肉体的差異の存在に着目し、それを前提として、労働者のこうした技能や体力を出来る限り有効に引き出すことでもたらされる利益である¹⁴⁾。

さて、以上のように、スミスとは異なり、協業を前提に分業を説き、またスミスの分業論を、機械制大工業という近代工業への発展を踏まえて整理し直したミルであるから、そこでは当然に、スミスとは異なった分業への評価がなされなければならない。それは端的に、分業の制限の問題に現れているように思われる。スミスにおいては、分業の程度は市場によって劃されていた。ミルもまたスミスに従い、「分業は市場の大きさによって制限されるものである。……分業を有利に行いうるのは、ただ毎日この（需要によって劃された——引用者加筆）少ない数量を生産する規模までである。したがってこのことは、ある商品の生産に使用される労働の効率を増進させるところの、いま一つの方法であるわけである」¹⁵⁾と言う。

市場規模が分業を制限するという理論は、社会的分業の理論と重ねて考えれば、ある産業の

労働効率が、それと並存すべき他産業の市場規模に依存するというにほかならない。それ故ミルは、ある産業の労働効率を増進せしめる市場規模は、人口の規模だけでなく、人口の散在状況あるいはそれらを結ぶ交通状況に依存すると述べ、更には、「さもなくばある商品の購買者となるであろう人々が怠惰であり、技能を欠き、労働の結合を欠いているということは、その商品の生産者達の間における実際上の労働の結合の規模を規制する」¹⁶⁾と言うのである。しかしミルは、この制限は分業の第一の制限であるに過ぎず、更に第二の制限が存在することを指摘する。すなわち、「分業はまた、多くの場合、事業の性格によって制限される。例えば農業は、多くの工業部門におけるほど大規模の分業を行うことが出来ないのである。何故なら、農業の種々な作業は、同時に行うことが出来ず」¹⁷⁾、「農業の諸作業は分業の利益をほとんど受けない」¹⁸⁾と言うのである。

だとすれば、社会的な諸産業間の、具体的にはミルが地域的差異として提示していた都市と農村との間の、均衡的な併存による社会全体の労働効率拡大という国民経済の発展の理論は、ここにきて大きな矛盾を孕むことになる。何故なら、市場交換を通じて均衡的發展を図られるべき諸産業の間で、殊に、都市と農村という経済地域の間で、生産力発展の第一の担い手たる「分業」に差異が存在するからである。こうしたミルの議論は、国民経済全体の経済発展という観点から、その内部における構成要素として一定の差異性を持つ経済地域を設定するとともに、「分業」の機能の程度という契機をもつ

13) Mill, *op. cit.*, p. 128. 邦訳(1)-247頁。

14) ミルはさらに、この要因を敷衍して、「労働者の技能から出来るだけ最大の効用を引き出すという利益に対して、なおこれに類似した、道具から最大限の効用を引き出すという利益を加えてもよいであろう」(*ibid.*, p. 129. 邦訳(1)-248頁)と言っている。

15) *Ibid.*, p. 130. 邦訳(1)-249~250頁。

16) *Ibid.*, p. 130. 邦訳(1)-250頁。

17) 同上

18) *Ibid.*, p. 142. 邦訳(1)-272頁。

て、経済地域間に矛盾が存在しうる可能性を措定するものと理解出来よう。では、こうしたミルによって措定された経済地域間の矛盾は、国民経済発展のなかで、如何なる運動に展開されるのであろうか。

(3) 工業部面における大規模生産

「労働の結合が重要であるということから、およそ生産というものは、これを大規模に行うとき、遙かにいっそう有効となる場合が多いという、明確な結論が出てくる」¹⁹⁾とミルは言う。ミルは、労働生産性を大規模生産と結び付けて説いているように思われるが、しかし実は、そこから引き出されたことを「明確な結論」とは必ずしも見ていない。何故なら、ミルには個別企業の「分業」に先行して、国民経済の視点から生産力増大を捉える視角が存在しているからである。確かにミルの眼前には、産業革命を経て大規模に展開される機械制大工業があり、それらは益々規模を拡大させる傾向にあった。工業における大規模生産こそ、国富の拡大をもたらすメルクマールであったのである。しかし、四野宮教授が指摘されるように、ミルには一方的に進展する工業化社会への不安感も存在しているのである²⁰⁾。大規模生産には、生産性上昇をもたらす必然性があることは事実であるが、ミルの問題意識は、そうした個別企業における大規模生産への必然的傾向が、国民経済全体のな

かで如何なる意味を持つか、という点に集中されているのである。

ミルが「工業における大生産制の利益」において着目する、「大工場が起こる原因」には三つある。しかしミルは、この三つの要因に対し異なる評価を与えていることが重要である。第一は、単純に分業の拡張に起因するものである。すなわち、「事業の性質が高度の分業を許し、また市場も大きい見込みであって、それが高度の分業を勧奨しているという場合には、……企業が大きければ大きいほど、ますます分業を拡大しうる」²¹⁾のである。第二には、バベジの言う「労働の経済的配分」に起因するものである。すなわち、各労働者の「受け持ちの範囲内で仕事に十分にあるという点まで作業を拡張すれば、それは経済的である」²²⁾場合である。以上の二つの、個別企業が大規模生産に向かう原因は、国民経済全体の視点から、企業間競争を媒介にして「労働の効率の増進……が分業の拡張によって得られる場合、あるいは従業員を適正に配置して技能の節約を図ったことによって得られた場合においては、……ただに以前よりも少量の労働をもって同じ量の生産物をあげるばかりでなく、また同じ労働をもっていっそう多くの生産物をあげる」²³⁾故に、これらはまた労働の総生産物をも増大させるものであり、国民経済全体にとって有利な状態であると評価する²⁴⁾。こうしたミルの評価が、純生産物の増加が資本

19) *Ibid.*, p. 131. 邦訳(1)-252頁。

20) 「たしかに18世紀末からの産業革命によって新しい姿態を完成の域までに整えてきた工業形態は、生産力の飛躍的発展をステップに社会の富の増大の唯一のメルクマールとなったといえるのであるが、それにもかかわらず、ミルにとっては、それが人間の幸福を増進させる唯一の支えであるという見方に非常に強い疑問を感じたもの」(四野宮, 前掲論文, 14頁)であった。

21) Mill, *op. cit.*, p. 131. 邦訳(1)-252頁。

22) *Ibid.* 同上。なお、この第二の原因と関連して、ミルは固定経費の節約を説明している。すなわち「およそ事業の経費というものは、決して事業の量に比例して増加するものではない」のであって、「およそ事業が拡張するにしたがって、その事業全体は割合に少ない労働をもって経営される」(*ibid.*, p. 132. 邦訳(1)-254頁)。

23) *Ibid.*, p. 133. 邦訳(1)-256頁。

の投資部面を切り拓き、他の産業を犠牲にすることなく共存的に発展するという、「職業の分化」の理論を根拠としていることは言うまでもない。

これに対してミルは更に、大生産制を発生させる第三の原因として、「経費がかかる機械を必要とする工程の採用」²⁵⁾を取り上げる。しかし、この原因に対するミルの評価は、先の二つの原因とは趣を異にするのである。すなわち、「この場合に生ずるところの廉売する力は、必ずしも前に述べた場合の廉売する力のように、社会の総生産物に対して有利な影響を与えるという事実の試験方法として、誤ることなきものではない」²⁶⁾のである。何故、経費のかかる機械工程の採用が、以前の二つの原因とは異なっているのか。それは、「この場合の廉売力が、生産物の絶対的増加によるものではなくて、経費に対する生産物の割合が増加するということによるもの」であり、「年々の純生産物が減少する場合にも行われる」²⁷⁾ものであるからである。ミルは機械の採用を、流動資本の固定資本への転化と考えている。ミルに従えば、こうした機械の採用は、特定の資本にとっては確かに廉売を可能とし、それゆえ特定商品の販売量は却って増加する可能性もあり、したがって特定の産業部門は拡張される、しかしながら、「その拡張は、減少せる流動資本を、社会一般の流動資本の中から補填するという方法」によって行われうるものでしかない。それ故ミルは、経費のかかる機

械工程の採用は、「一国の生産に対しては、それを増加させずに、却って減少させるという結果をもつ」²⁸⁾と結論づけるのである。

かくして、急速に進展する機械制大工業の現実を、「分業」の進展から国富の増大を単線的に導出するスミスとは異なる眼をもって、ミルは、分業による商品の廉売化が必ずしも社会的結合労働の生産性を増加させるものではない、と結論づけるのである²⁹⁾。ミルが個別企業における「分業」を、国民経済全体の集会的労働の生産性という観点から評価し直している点が重要である。大工場制がもたらすものは確かに労働の節約であるが、しかし「こうした節約のもたらす著しい部分は資本家達の労働の節約」³⁰⁾なのであり、だとすれば、近代的機械制大工業がもたらすものは、国民経済の内的構造から見れば、決して手ばなしでは歓迎しえないものであろう³¹⁾。しかし、以上のような工業部面における分業の突出的進展に対する危惧は、更に農業部面における生産性の問題を背景としている。次に農業における大生産制について見てみよう。

24) さらにミルは、競争に敗退し、産業から消えて行く資本について、「この労働者を維持し、雇用してきた資本もまた解放されて、この失業労働者の労働を他の方面に充用することにより、国の一般的生産物は増加する」(ibid.. 同上)と主張している。

25) Ibid., pp. 133f. 邦訳(1)-256~258頁。

26) Ibid., pp. 133-134. 邦訳(1)-256頁。

27) Ibid., p. 134. 邦訳(1)-257頁。

28) 同上

29) 「ある生産方法がある特定の商品をいっそう安く売ることができるようにしても、それは必ずしもそれ故に、社会の集会的労働の生産的效果を増加させるものではない」(ibid.. 邦訳(1)-258頁)。

30) Ibid.. 同上。

31) もっともミルには、こうした抽象的議論のほかに、イギリスの現状からする特殊イギリス的な「資本充溢論」が存在する。すなわち、イギリスの現状は資本が充溢しており、機械の採用はこの年々の充溢資本から行われるという議論である。したがってミルは、ここでの機械採用と国民経済との関連性の議論に、「事実として実現するのではなくして、むしろ抽象的に起きることも考えられるほどに過ぎない」(ibid., p. 134. 邦訳(1)-257頁)と付け加えている。ミルの資本充溢論については、富塚良三『蓄積論研究』未来社、1965年、第三章を参照のこと。

(4) 農業における大生産制の矛盾

工業部門における経費節減のみから図られる機械の採用は、却って国民経済における総生産物を減少せしめる、という矛盾を孕んでいたが、しかし分業の拡張と労働の効率的配分による場合には、それは国民経済の進展を保障するものであった。しかし、後者として、工業部門だけを問題にした場合にのみ言いうることであり、ここでは農業部門の拡大が前提とされている。そこでミルは次いで、農業における「大農制と小農制との比較」³²⁾を試る。しかし注意すべきは、ミルが農業を工業とは異質の尺度をもって測ろうとしていることである。ミルは言う。

「大生産制度と小生産制度との間の問題を農業に当てはめた場合、大規模農業と小規模農業との間の問題は、大工業事業所と小工業事業所との間の一般的問題とは、多くの点において異なった基礎の上に立っている。……農業において大生産制が勝っているということは、工業における場合のように、はっきりとわかるものでは決してない」³³⁾。

その最大の理由は、先にも述べた「農業の諸作業は分業の利益をほとんど受け取れない」ことである。ここでミルが、ウェイクフィールドをして、「このすぐれた著述家は、本来の意味における農業に対するこの種の協業（「単純な協業」すなわち同一作業内協業——引用者加筆）の重要性をば、重要視し過ぎている」³⁴⁾として批判していることは注目に値しよう。ミルが言っているのは、ウェイクフィールドが組織的植民において、農業と工業との協業を強調する場合、両者の分業の度合における差異を評価してい

ない、ということであろう。確かに農業においても、極度の細分化は不経済であることを、ミルは指摘している。しかし工業と異なり、農業において「最大の生産効率をあげるための……望ましい程度の面積は、大農場ほどの面積ではなくて、イギリスにおいてごく小さい農場と見られているものの面積にあたるものである」³⁵⁾、とミルは言う。

分業の効果が期待できない農業における生産効率の面で、ミルが着目するのは「小規模な自作農」の勤勉さである。ミルは自作農について、「この生産物の量は、大農業者がこれと同じ面積の土地からあげるところの、あるいはあげるのが利益だと考えるところの生産物の量とは、比べものにならないほど大きい」³⁶⁾と指摘している³⁷⁾。

しかしミルが、農業における生産性向上の要件として小規模自作農の勤勉性のみをもって満足しているのではないことは、注意されなければならない。すなわちミルは言う。

「彼等（小農層——筆者加筆）に科学が、あるいは少なくとも理論が欠けていることは、疑いないことである。また新しい工程の採用に関する限り、ある程度までは改良の精神に欠けている。また実験をなす資力に欠けているということもある。実験というものは、富裕な地主や資本家にしてはじめて有利にこれをなすうと

35) *Ibid.* 邦訳(1)-274頁。

36) *Ibid.*, p. 148. 邦訳(1)-278頁。

37) 一般には、大規模耕作こそが大きな利益をあげるものと信じられている。その理由をミルはこう説明している。すなわち、「大農が占有する土地は、ある意味において、それほど高度には耕作されていないのである。そこに費やされる労働もそれほど多量のものではない。これは、協働から生ずる労働の節約ではなくして、少量の労働を用いることにより、支出の割合に収穫が大きくなるからである」(*ibid.* 邦訳(1)-279頁)と。

32) Mill, *op. cit.*, pp. 142ff. 邦訳(1)-272~286頁。

33) *Ibid.*, p. 142. 邦訳(1)-272頁。

34) *Ibid.*, p. 143. 邦訳(1)-273頁。

ということが少なくない³⁸⁾。

ミルの自作農に対する評価は、平衡感覚に優れている。農業の生産性向上のためには、自作農のもつ勤勉性が有効であるが、しかしそこには、工業が分業と大規模生産制によって獲得するような、科学あるいは新工程の採用に現れる改良の精神が欠如する、というのである。ミルが、協業から分業を把握し、もって国民経済を総体的に捉える故に設定しえる矛盾である。

(5) 生産法則と「都市と農業」問題

かくして『経済学原理』第一篇「生産論」では、ミルは生産法則という観点から工業および農業を捉えており、農業では分業の利益が発揮されない故に、大規模耕作は有効ではなく、むしろ小規模耕作の方が効率がよいことを明らかにしている。だとすれば、ミルがここにおいて主張しているのは、国民経済における総生産物の拡大効率は、基本的には産業間における諸産業の併存という原理に従うのであり、それは決して工業における個別企業の経費節約を目的とした機械の無節操な採用によるものではない、ということである。

しかし同時にミルが明らかにしているのは、均衡的共存によって進行すべき各産業の間で、殊に都市と農村、すなわち工業と農業との間で、生産性に関する原理が異なるということである。すなわち工業では、分業の拡張あるいは労働の経済的配分を目的とした大規模工業化が、労働の結合効率を増進する原理であったのに対し、農業ではむしろ農耕者の勤勉さに依存するが、しかしここでは分業の利益が充分には発揮されない故に、改良の精神が欠如するというこ

ある。だとすれば、本来均衡的共存関係を維持せねばならぬ国民経済全体のなかに、実は生産性の進歩の基準において大きく異なる二つの産業分野が、しかも地理的に隣接するということになるであろう。

ミル『経済学原理』第一篇「生産論」は、生産諸力の、人間の力の及び得ない自然科学的性格の諸要件を剔出することが企図されている。それ故ミルは、人間の歴史的発展が生産力の増進を伴いつつ進行すべきものであるとすれば、そこには人間の抗い得ない自然法則として、従って何等かの対応を要する課題として、農業と工業との関連という、それ故「都市と農村」という問題が立ちはだかっていることを剔出しているのである。

4 むすびに代えて

ミルが『経済学原理』第一篇「生産論」において捉えた農業と工業との生産性増大基準の差異という問題、すなわち農業では、工業と異なり分業の利益を十分に享受しえない故に、大生産制よりもむしろ自作農の勤勉性こそが生産性増大の要素たりうるという論点は、第二篇「分配論」において、大土地所有制批判の文脈のなかで、再確認されるとともに補強されている。ミルは土地所有を、そこに労働と技術を投下して生産性を賦与し、人類全体の利益に資する限りで容認する。すなわちミルは言う。「土地は本来、全人類の相続財産である。その土地を人の使用に任せるのは、全く人類全般の便宜に出ることである。土地の私有がもし便宜を与えないならば、その私有は不正である¹⁾」。また言

38) *Ibid.*, p. 145. 邦訳(1)-277頁。

1) *Ibid.*, p. 230. 邦訳(2)-74頁。

う。「経済的見地から言っても、土地所有権を正当化するところの……理由は、土地所有者が土地改良者である場合にのみ有効」²⁾であると。かかる視点からミルは、ヨーマンリーが消滅して以降イギリスでは馴染の薄い自作農について、大陸の事例および諸研究をひきつつ・多大の紙幅をさいてその利点を説明し、「自作農制の直接の作用および間接の影響に関する研究の結果として、……現在行われている農業経済の状態であって国民の勤勉さと知性と節約と思慮とに対し、これほど有益な効果を与えるものは、このほかにはひとつもない」³⁾と結論づけるのである。

しかしイギリスにおける現状はどうであるか。イギリスにおいては、先にも触れたように、小自作農たるヨーマンリーはすでに消滅し、大部分の農業が大土地所有制の許にある。それ故ミルは、「イギリスにおいて、土地所有者が土地改良者であったことは珍しいことではない、しかし土地所有者がいつもそうだとは限らない、のみならず、土地所有者は、多くの場合、他の何人かが土地改良を企てるのを妨げるような条件をもって、耕作を許可している」⁴⁾と、イギリスの歴史的展開を踏まえて土地所有制を批判的に捉える。すなわちミルは、15世紀以来進められてきたインクロージャーによる土地の集中と私有化に切り込み、土地の合理的使用が「所有権の濫用」⁵⁾によって歪められていることを鋭く剔抉するのである⁶⁾。

しかしミルが、こうした自作農のもたらす勤勉性による生産性の向上という利点に着目し、イギリスではすでに消滅したヨーマンリーと同様の自作農形態への復活再生を主張するのであれば、それは単なる理念像の押しつけに墮してしまうことになる。何故ならこうした主張は、イギリス資本主義の歴史的発展に逆行するのみならず、何よりも、ミルが『経済学原理』第一篇「生産論」で強調していた農業と工業との協業的発展という、自然科学的法則性を無視することともなるからである。しかし、ミルの第二篇「分配論」における自作農分析は、「土地の生産物が分割されることなく、ただ一つの階級に帰する社会経済のより簡単な形態」⁷⁾に過ぎない。それ故ミルは続けて、イギリス資本主義の現状たる「生産物が労働者と地主と資本家との三者に配分される」⁸⁾市場経済論的な分配の理論を考察するのである。だとすれば、ミルの自作農論は、三階級社会たる資本主義的現状を捉え返す理念としてミルの経済理論に取り込まれ、現実実態に対置されるものと考えられよう。ミルの資本主義を捉える視座は、かくして複眼的なのである。

こうしたミルの複眼的視座は、『経済学原理』第四篇「動態論」に持ち込まれ、統一が企図されることになる。ミルの理念像は、市場経済的発展の行き着く先としての「停止状態」論と絡めて問題にされるのである。ミルはここで、労働者の雇用労働からの解放の方向を提示するのであるが、農業に関する方策は、先にミルが主張する自作農の利点より推測される結論に反し、土地所有の分散ではない、と断言する⁹⁾。その理

2) *Ibid.*, p. 228. 邦訳(2)-71頁。

3) *Ibid.*, p. 295. 邦訳(2)-194頁。

4) *Ibid.*, p. 228. 邦訳(2)-71頁。

5) *Ibid.*, pp. 148ff. 邦訳(2)-80~82頁。

6) 四野宮は『経済学原理』第二篇「分配論」の検討から、ミルが、「大土地所有制への批判を突破口として、そこにいたる3世紀以上の長きにわたって執拗に続けられてきたインクロージャー的集中化の阻止と再編を図ろうとした」(四野宮, 前掲論文, 12頁)ことを剔出している。

7) Mill, *op. cit.*, p. 336. 邦訳(2)-272頁。

8) 同上

由は、「大産業企業の方が、労働は疑いもなくより生産的であり、また生産物も、その絶対量がより大ではないまでも、使用された労働との割合においては大である」⁹⁾からである。ミルは、農業における生産性の問題を論ずるに際して、自作農の勤勉性と共に、改良の精神の欠如をも指摘していた。後者は、資本主義の大規模農業が持っている効率と節約の効果である。すなわちミルがここで提起している問題は、国民全体の共存的経済発展のために、自作農形態における勤勉性の動機を保持しつつ、同時に大規模生産の持つ効率と節約の利点を如何に活かして行くか、という問題なのである。

ではミルはこの問題に如何なる方向を与えるのであろうか。ミルは発展した資本主義の現状から出発するのであるから、問題は、個々の耕作者が自立化することによる利点を採るか、それとも資本による大規模生産の利点をとるか、という二者択一的なものに見える。しかしミルは言う。「集団の結成がもっている文明化し向上せしめる力と、大規模生産がもっている効率と節約とは、相反する利害と感情とを有する二つの党派に生産者たちを分裂させなくとも、また労働に従事する多数の人々を、資金を提供する一人の人の命令の許に立ち、及ぶ限り少ない労働をもってその賃銀をとるといふ他、その企業に対し何等自分自身の利害関係を持っていない

ところの、単なる被使用人たらしめなくとも、これを確保達成しうる」¹¹⁾と。こうしてミルが提示した解決策は、「協同組織形態(association of labourers)」¹²⁾、いわゆるアソシエーションの理論である。勿論、「協同組織形態」へ向かうのは農業労働者ばかりでなく、工業労働者もそうである。しかし重要なのは、工業労働者の、したがって都市におけるアソシエーションの形成が、国民経済の総体的経済発展——市場経済的なそれではない——と絡めて、むしろ農業労働者のアソシエーションの方から展望されていることである。

かくしてミルは、スミスが提示した「都市と農村」との共存的発展の理念を、スミス分業論批判を媒介として理論に組み込み、都市と農村との経済地域的差異を生産性測定基準の差異として設定すると共に、ここから生みだされるであろう地域矛盾を、社会主義建設への展望と絡めて、農村地域における協同組織の形成をもって解消する方向を提示しているのである。確かにミルには、都市による農村の支配という階級的視角が希薄であるし、都市と農村との対立から創出される・地域間の矛盾を解決すべき大都市プロレタリアート、という視角もない。ミルの社会主義への展望は、革命的ではなく改良的であり、したがって微温的であるかもしれない。しかし、社会主義へ到る長い過渡期を考えれば、

9) ミルは言う。「私はこの著作の前の方の箇所に土地所有と自作農に関する私の意見を述べておいたが、あの意見により、読者諸君は、私が少なくとも農業労働者達を雇用労働への絶対的依存から解放するために頼りにしている方策は、広い範囲にわたる土地所有の分散であると、予想されるかもしれない。しかし私の意見はそのようなものではない。[中略]既に工業なり農業なりにおいて一度大規模な生産の制度を採用した国民においては、それがこれを放棄するという事は、まずありそうもないことである」(ibid., p. 767. 邦訳(4)-130~132頁)。

10) Ibid.. 同上。

11) Ibid., p. 769. 邦訳(4)-133頁。

12) Ibid.. 邦訳(4)-134頁。第二篇「分配論」における自作農の分析においては、検討すべき問題として、「労働者達の協同形態による土地の共有制度」が後篇に委ねられている(ibid., p. 295. 邦訳(2)-194頁)。

13) ミルのアソシエーション論については、次の論稿を参照のこと。四野宮三郎「J.S. ミル経済学の若干の基本問題(二)」『高崎経済大学論集』第19巻第1号、1976年。前原正美「J.S. ミル『経済学原理』における共同組織論——労働者階級の将来との関連で」『経済学論纂』第27巻第5号、1986年。

農村地域に変革主体形成の芽を認めるミルの思想も、考慮すべき多くの示唆を与えているように思われるのである。